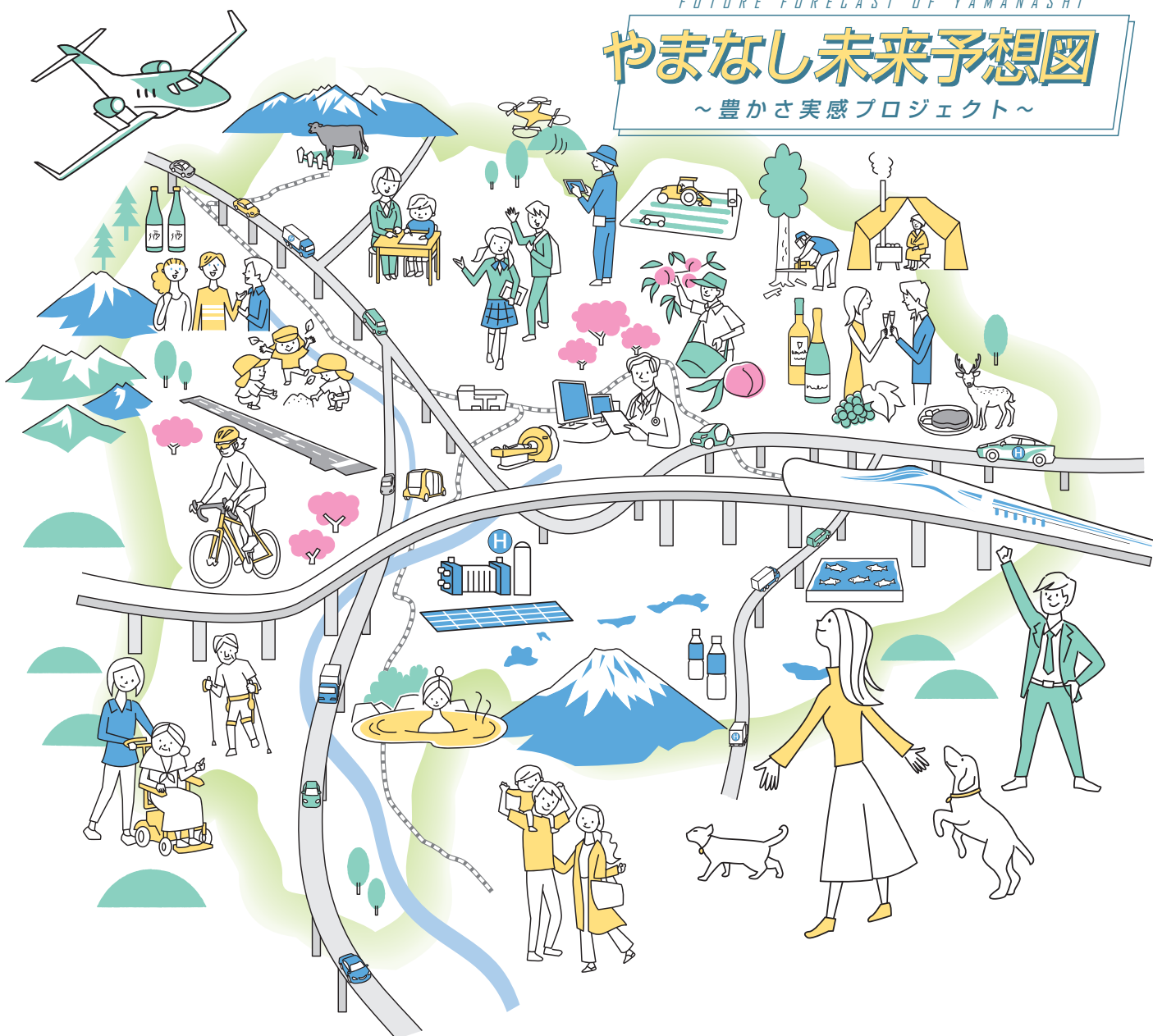


やまなし未来予想図

～豊かさ実感プロジェクト～



さまざまな人々が集い、豊かさを実感できる「やまなし未来予想図」

ここ山梨では、希望の芽が着実に育っています。今進めている取り組みが実を結んだとき、どのような未来が実現するでしょうか。

リニア中央新幹線や高速道路をはじめとした交通インフラが整備され、大都市や港、空港にぐっと近づき、人や物の流れが活発になります。

AI(人工知能)やドローンなど、国内の最先端技術が医療、農業、介護、物流といったさまざまな分野と連携。実証実験が県内各地で行われ、生活に実装されることで地域の課題は次々に解消されます。水素・燃料電池技術など山梨発のテクノロジーが世界を席巻し、国内外に山梨の名が知れ渡ります。企業は新たな分野に果敢に挑戦し安定して成長。働き手も豊かになります。

モモやブドウ、富士の介といった魅力あふれる農畜水産物と、そこから生み出される料理。アウトドアサウナや自転車、温泉、文化芸術などの観光資源。山梨の地域資源全てがさらに上質なものに磨き上げられ、山梨は多くの人から選ばれる地になっています。

子どもは時期を問わずに希望する保育所に入ることができ、少人数学級で手厚い教育が受けられるようになります。高齢者は希望すればいつでも介護施設に入所でき、安心して生活できるようになっています。働き盛り世代は子育てや介護の不安を抱えずに働くことができます。

そして、年齢・性別・国籍・障害の有無にかかわらず、あらゆる人が尊重され存分に活躍できる環境が整います。多様な価値観を持った人々が知恵を出し合い山梨県の価値を高め、世界へ広げていく。生み出された価値は県民の皆さんにしっかり還元される。

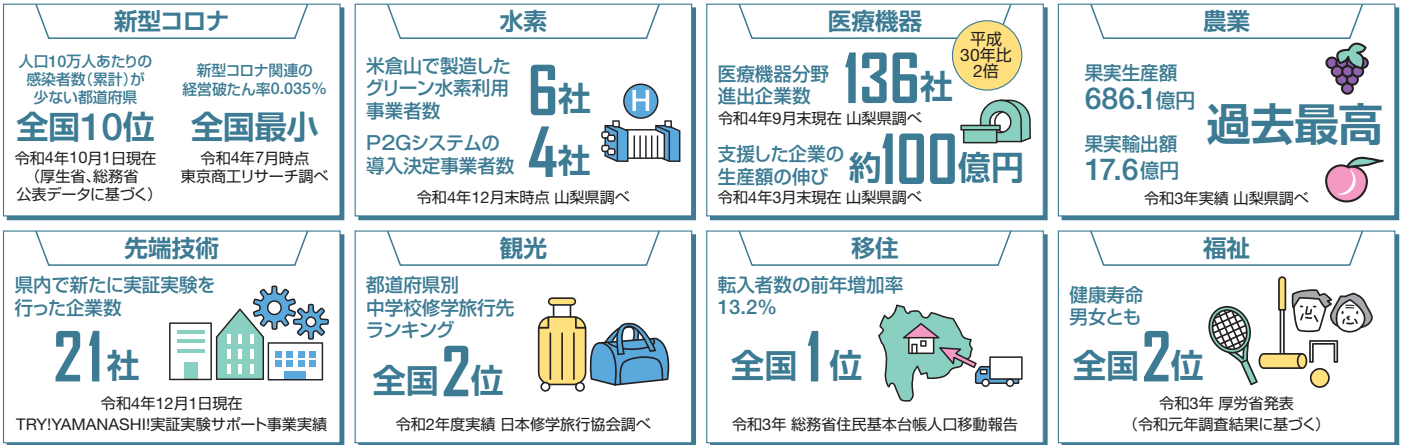
こうした社会が実現されることで、本県は訪れる人や住む人が増え、企業が増え、多彩な人材を輩出し世界をつくっていく。そして多くの人から求められる地となり、さらに人が増える。未来の山梨は好循環によって飛躍的な発展を遂げることになります。

これまで体感したことのない山梨が将来訪れる。そんなわくわくする未来に向けたプロジェクトを紹介します。

県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨

「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨」を合言葉に、コロナ禍にあっても山梨を一步でも前に進めようとさまざまな分野で種をまいてきました。すでに大きな成果が上がっているものも多くあります。

令和4年までの主な実績



山梨のあらゆる可能性を開花させ、豊かさが循環する社会へ

令和5年も新たな価値を生み出すプロジェクトに挑戦していきます。強靱化、高付加価値化、基礎条件の充実の3つのKをキーワードに、山梨の可能性を最大化させ地域の価値を格段に高めます。そして生み出された価値を全ての県民が分かち合う「豊かさ共創社会」の実現に向けて、今後も歩み続けます。

強靱化

県民の皆さんがここ山梨で安心して生活できるよう「感染症」「自然災害」「事故犯罪」のリスクに対する備えを万全にし、生活の不安を取り除きます。

高付加価値化

地域資源や既存産業をより効果的に活用し、その価値を高め続ける地域を実現します。これによる収益は県民の皆さんの暮らしの向上につながります。

基礎条件の充実

いかなる条件にも左右されることなく、個性や能力を発揮できる環境を用意することで、可能性を最大化させます。全ての人の可能性を育み、一人一人が不安や恐れなく伸びやかに活躍できる社会。変化の激しい今の時代、性別・年齢・国籍・障害の有無にかかわらず、あらゆる人が尊重され、活躍できる社会の基盤づくりのため、少人数教育や多文化共生、男女共同参画、子育てしやすさ日本一、介護待機者ゼロなどに取り組みます。

未来予想図の実現に向けたプロジェクトから7つを紹介

豊かさ共創社会の実現 P4

収益増加と賃金アップの好循環を生み出す

究極のクリーンエネルギーを山梨から世界へ P6

やまなしモデルP2Gシステムで脱炭素社会をリード

産業の高付加価値化で将来の展望を P8

県内経済が安定して成長する好循環を生み出す

「ハイクオリティやまなし」を合言葉に地域資源をプロモーション P10

ブランドイメージの向上で国内外から選ばれ続ける

交通ネットワークの確立 P12

交通網を互いに結びつけ相乗効果を生み出す

子どもの未来を育む県 P14

全ての子どもたちの夢を実現する

介護待機者ゼロ P16

高齢者の生活と若い世代の活躍を支える

他にもさまざまなプロジェクトを展開中!

もっと知りたい方は、過去の「ふれあい」や「やまなし in depth」をチェック!

ふれあい



やまなし in depth





豊かさ共創の好循環を生み出して、企業も働く人も豊かさを実感

豊かさ共創社会の実現

「スキルアップにより企業と働き手が共に豊かさを実感できる社会へ」

県では、働く人のスキルアップが企業の収益を増やし、賃金アップをもたらす「豊かさ共創の好循環」が、山梨の地で実現できるよう取り組んでいます。この取り組みにより、全ての県民が共に価値や豊かさを育み分かち合える「豊かさ共創社会」の実現を目指していきます。

「将来への確かな希望」

失われた30年。1990年代にバブル経済が崩壊してから現在まで、日本経済は低迷し賃金も上がっていません。

こうした中、もし山梨の多くの企業で賃金上がる仕組みができれば、誰もがうらやむ魅力的な地になると思いませんか。賃金が上がると働き手の収入が増え、生活にゆとりが生まれます。安心して家庭を築いたり、子どもを産み育てたりする「将来への確かな希望」を持つことができるようになるでしょう。賃金の上昇は県民の皆さんの豊かさ実感につながるので。

スキルアップ⇩賃金アップの好循環

デジタル分野の急激な技術革新や

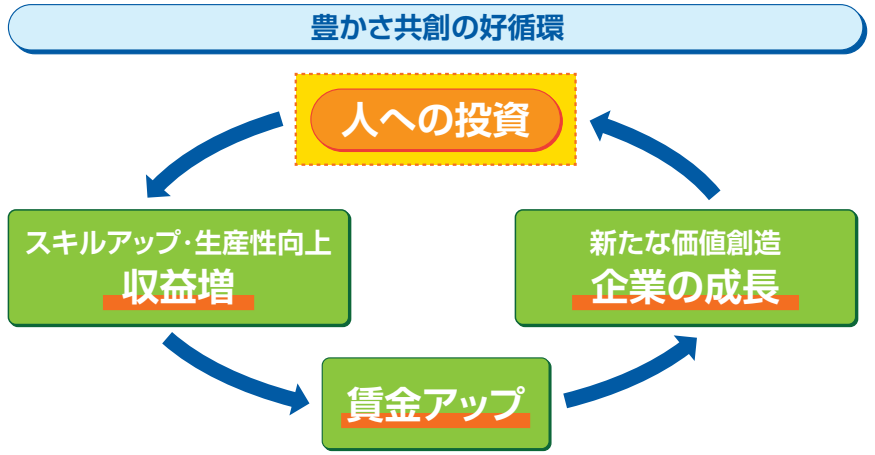
人口減少に伴う労働力不足などにより、本県経済は大きな転機を迎えています。企業は社会の変化に対応し、多くの課題を乗り越え成長していかなければなりません。切り札はその担い手となる社員のスキルアップです。

社員のスキルを高めるために企業が投資をします。その結果、生産性が向上し企業の収益が上がります。上がった収益は賃金として還元され、社員の収入が増えます。県ではこれを「豊かさ共創の好循環」と呼んでいます。

これが実現すれば、企業は絶えず変化する社会に対応できる、強くなややかな体質を手に入れることができます。また新たな事業展開などに積極的に挑戦できるようになり、企業価値の向上にもつながるでしょう。企業も社員も豊かに、そして幸せになれる。山梨県が目指すのはこのような社会です。

企業や働き手と共に考える

豊かさ共創の好循環を生み出すため、まずは労働団体、経済団体、教育機関などが同じテーブルで議論する「豊かさ共創会議」を立ち上げました。会議はすでに3回を数え、出席者からは「人材を育てるための環境整備が必要」「デジタル人材の育成が課題」といった声が上がりました。また、県が行ったアンケートでは



スキルアップの基盤を整備

「人材育成にかかるお金を増やすことが必要」と回答した企業が85%に上る一方で、実際に人材育成を支援している企業は6%にとどまりました。人的、時間的、金銭的余裕がないため一歩踏み出せていない企業が多いことが明らかになったのです。さらに「県内でスキルアップの相談や講座情報をまとめて見ることが出来るワンストップのサイトがある」と良い」といった期待の声も寄せられました。

そこで、企業や働き手の負担を抑えつつも、時代のニーズや自分が求める能力を身に付けられるよう、県はスキルアップ基盤の整備に向けた検討を進めています。

この基盤では、教育機関や企業と共にAIやDX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめ、生産性向上につながるさまざまな講座を用意します。講座情報は専用サイトに集約。「会社の成長にはどんなスキルが必要か」といったことを専門家に相談できる窓口の設置も検討していきます。

ここで重要となるのは、企業や働き手がスキルアップから賃金アップにつながる好循環を理解し「お互い

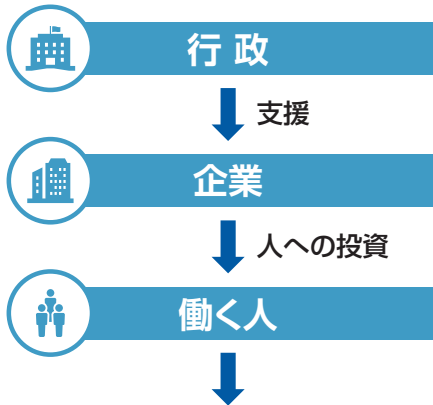
のメリットになるので頑張りました」と同じ方向を向いて利用してもらうことです。

そこで、まずは経営者の皆さんに人への投資の大切さを知ってもらえるよう、昨年12月に講演会を開催しました。また1月以降、AIによる業務改善や経営マネジメント、観光おもてなしをテーマに6回程度の短期モデル講座を開講します。

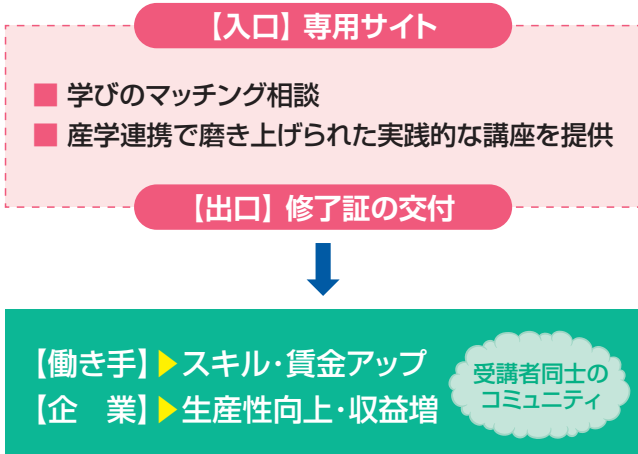
企業も人も、成長する山梨

現在、これまでの経験や技術の延長では対応しきれないような予測の難しい時代を迎えています。この大きな波を乗り越えていくには、多様

スキルアップ基盤の整備イメージ



な背景や価値観を持った人々が共に認め合い、絶えずイノベーション（変革）を起こし続ける地域になるしかありません。その手段の一つとして、働く人が時代に必要とされるスキルを常に学び続けることは重要です。「豊かさ共創の好循環」を実現できれば、企業も働く人もさまざまな形で豊かさを実感できる社会になっていくでしょう。山梨県は今後全ての働き手がスキルアップし、企業も人も成長できるよう、しっかりとサポートしていきます。豊かさ共創に向けて、皆さんも一緒に取り組んでいきましょう。





米倉山電力貯蔵技術研究サイトのP2Gシステムで水素を製造している

脱炭素社会をリード！ 究極のクリーンエネルギーを 山梨から世界へ

水素は燃やしてもCO₂を出さないことから、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の切り札として、幅広い分野での活用が期待されています。中でも、全国に先駆けてパワー・ツー・ガス(P2G)システムの開発に着手した本県には、最先端の技術や知見を求めて多くの研究機関が集まり、日夜、新たな挑戦が進められています。

県は、これまで研究してきたP2Gシステムを世界へ広く展開し脱炭素社会をけん引していきます。

「グリーン水素」山梨が 世界の共通認識に

平成28年、山梨県は太陽光発電などの再生可能エネルギー（再エネ）で水素を製造するP2Gシステムの開発にいち早く着手しました。近年本格化する脱炭素化の流れに先行して取り組んだことが功を奏し、県内に水素関連施設が集積。システムの実用化に向けて大きく歩を進めることができました。

昨年2月には、システムの普及などを加速するため、民間企業と共に株式会社やまなしハイドロジェンカンパニーを設立しました。今後、世界の潮流を後押しにシステムのさらなる普及を進め、多くの地域が脱炭

素化と再エネの主力電源化を実現できるように貢献していきます。

将来、やまなしモデルP2Gシステムが世界に広まり、山梨はグリーン水素の代名詞となることに間違いありません。

「基幹産業化で成長を原動力に

水素・燃料電池関連分野は2050年まで成長することが見込まれています。そこで、県内の企業がこの分野に参入し基幹産業となることで、その成長を本県経済の原動力とすることができそうです。

県内には、山梨大学の水素・燃料電池ナノ材料研究センターや水素供給利用技術協会の水素技術センター、県産業技術センター、県米倉

山電力貯蔵技術研究サイトなど水素に関する世界最高水準の研究開発拠点が集まっています。

また高度な技術を持った機械電子産業の企業が多くあり、水素・燃料電池関連の製品に求められる精密な加工や高精度の品質に十分に応えることができます。

こうした強みを生かし、県は人材の養成、企業間の関係構築を図る情報交換会の開催などにより、中小企業の参入を積極的に支援しています。



世界最先端の技術者が交流する研究開発拠点として米倉山に「次世代エネルギーシステム研究開発ビル」を建設。日本を代表する燃料電池の研究・評価機関FC-Cubicが東京お台場から移転予定

やまなしモデル P2Gシステムが勝ち残る理由

P2Gシステムにはいくつかの方式があります。やまなしモデルP2Gシステムは、世界最高効率の電解質膜を用いた「固体高分子形」の装置を採用。小型でシンプルな構成が特徴で、大量生産による低価格化が

期待できます。また、装置を連結することで大型化や大容量化も可能となり、小規模から大規模の工場など、幅広いニーズに対応できる柔軟性があります。

世界最先端技術を備えたシステムが安価かつ個々のニーズに応じて導入できるという優位性は他の追随を許さず、将来、やまなしモデルが水素技術のトップランナーとなるのは決して夢ではありません。

すでに、やまなしモデルP2Gシステムが評価され、県内外企業への導入や海外における実証事業への採用などが進んでいます。



装置を連結することで、さまざまな容量のシステム構築が可能

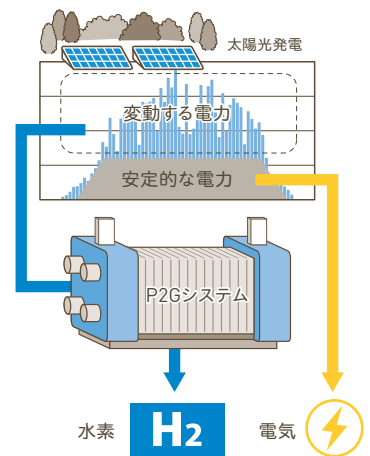
再エネ主力電源化の鍵を握る

脱炭素社会の実現には、発電時にCO₂を出さない再エネの割合を増やし、主力電源としていくことが欠かせません。

しかし、再エネは天候によって発

電量が変動し電力の需給バランスを乱すため、主力電源化が困難とされてきました。

やまなしモデルP2Gシステムは、発電量が変動しても素早く対応して水素を製造できるため、需給バランスの調整を図ることができます。再エネの安定電力はそのまま電気として供給し、変動電力を水素製造に利用するのです。発電量が多くなり変動が大きくなってもシステムで吸収できることから、将来的に再エネの発電を増やすことができます。まさに再エネが主力電源になる鍵を山梨が握っているといえます。



最先端の知が集う山梨

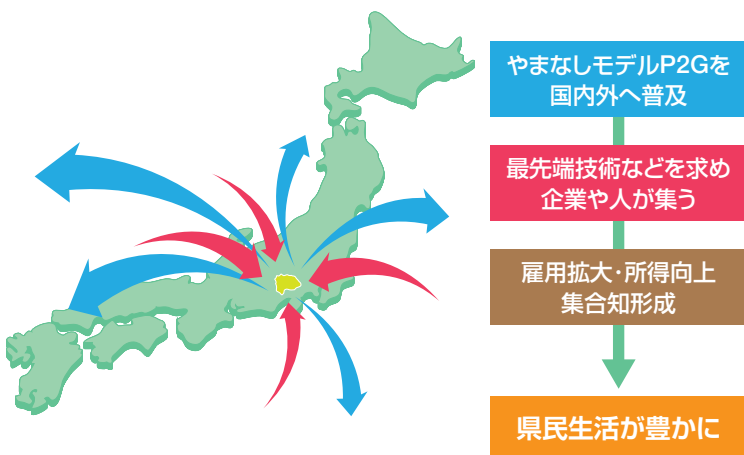
将来、水素技術を確立した山梨ではどのような未来が実現しているのでしょうか。

最先端の技術や知見を求め、多くの企業や人が集う地になっているか

もしれません。そうになると、企業や人々の経済活動を通じて、また定住人口や交流人口の増加によって山梨が活性化します。

また、機械電子産業の強みを生かした水素・燃料電池関連産業への進出で既存企業の収益力を高め、本県産業の安定的な発展が期待できます。これらは全て、県民生活の豊かさにつながっていきます。

そして、活力あふれる山梨を見て、行ってみたい、住んでみたい、仕事をしてみたいといった人が増え、さらに発展していくはずですよ。



産業の高付加価値化で 将来の展望を抱ける山梨

医療機器産業が基幹産業になり、また、テストベッドの聖地としての地位を確立した未来の山梨を想像してみてください。既存の企業も新たな企業も成長や挑戦ができる場となっているはずですが。

県内は、活力ある企業であふれ、人々は多くの選択肢の中から自分に合った仕事に就き、安定した収入を得ることが期待できます。

「県民の暮らしの向上」

働く世代は経済的な安定を手に入れることで、将来の展望を抱けるようになり、安心して家庭を築いたり、子を産み育てたりすることができるようになります。また、子どもはそのような姿を見て、将来も山梨に住み働きたいという希望を持つようになります。

県では、すでに持っている強みを他の分野と結びつけたり、新たに活用したりすることによって高付加価値化を実現し、高収益化やブランド力の強化を図っています。

医療機器分野への進出やテストベッドの聖地化によって産業の付加価値が高まります。それにより、県内経済が安定して成長する好循環を生み出し、県民の暮らしの向上につなげていきます。



医療現場で実証実験中の薬剤搬送用ロボット



半導体事業で培った技術を活用して医療機器分野へ進出した企業

医療機器分野への進出を支援

「成長を続ける医療分野へ」

医療費はこの先約20年増加を続けていくといわれています。支払う側からすると憂慮すべきことですが、医療費の受け皿になることができれば、増加分を取り込み安定した成長を手に入れることができます。

県内には、産業用ロボットや半導体の製造を支える高度な技術を持った企業が多く、これまで培ってきた匠の技術を生かし医療機器分野へ進出することは十分可能です。今後成長が見込まれる分野へ進出することで企業が安定的に成長し、雇用増加や賃金の上昇につながり、県内経済の発展が期待できます。

「構想の成果が短期間で」

メディカル・デバイス・コリドール構想では、高い技術力を持つ本県の機械電子産業に、医療機器分野への進出を促し、県内一帯に集積させることを目指しています。

この構想を実現するため、医療や教育、金融、行政などさまざまな関係機関が協力して企業の進出を支援した結果、令和4年9月時点の医療機器分野への進出企業数は、平成30

年度末に比べ約2倍の136社、支援した企業の生産額の伸びは約100億円と大きな成果が上がっています。

令和3年4月には、医療機器生産額が全国首位の静岡県が取り組む「ふじのくに先端医療総合特区」に山梨県の7市町が加わり、両県企業の特徴や強みを生かし、県境を越えた取り組みが進められています。



「構想を次のステージへ」

県では、さらに成果を上げるため、首都圏の医療機器メーカーを訪問し、県内企業が持つ技術に対するニーズを重点的に収集しています。



また、予防医療や健康維持に対する需要が高まっていることから、来年度以降のセカンドステージとして、ヘルスケア、デジタル技術を活用した分野などにも支援の裾野を拡大していきます。さらに、県内企業の一層の取引拡大を図るため、国内外のスタートアップ（新興企業）との連携を進めるほか、巨大な海外市場への参入に挑戦していきます。

イノベーションを生むテストベッドの聖地へ

「リニアがある山梨の未来

リニア開業後の本県はどのような社会になっているでしょうか。

テストベッドの聖地として広く認知され、国内はもちろん世界中から多くの起業家が本県を訪れ、リニア駅から県内各地へ向かい、新たな挑戦を繰り広げる姿が見られるでしょう。夕方には、仕事を終えた起業家らが駅前に戻り、仲間同士あるいは県内在住の経済人らと、グラス片手に語り合うシーンも多く見られるようになるかもしれません。山梨で挑戦することがステータスとなり、多くの起業家が目指す場所となっています。

また、山梨を訪れる起業家と県内



中山間地域の不便さを解消するドローン配送の実証実験(小菅村)

企業、大学、研究機関などとの連携や、地域住民との交流を通じて、県民にも起業家精神が芽生え、新規事業を立ち上げる人、社会課題の解決に向けて起業する人が次々と生まれています。

「攻めの姿勢で挑む

リニア開業という、近未来の入口はすぐそこに迫っています。この劇的な時代の変化を迎える前に何も手を打たなければ、開通のメリットを最大限に生かすことはできません。リニアが現実のものとなったときには、ここ山梨がテストベッドの聖地として確固たる地位を確立している必要があるのです。

そこで、県ではスタートアップな



エネルギーや水など既存のライフラインに依存しない完全オフグリッド環境の実験フィールド(北杜市)

どの実証実験が盛んに行われる環境を作り上げるため、資金の支援のみならず関係機関の紹介など全面的なサポートを行っています。今後も手を緩めることなくさまざまな取り組みを進めていきます。

「実証実験の成果が着々と

県がこれまでに関与した実証実験は、スタートアップと大学病院、市町村、地域住民など、新たな人材の交流を生み出しました。

また、県民の生活に実際に導入され、全国展開が進められている事例もあります。ほかにも、県内で挑戦している企業の米国法人がナスダック市場への上場を発表するなど、グローバルに事業拡大を図っている例があります。

このように、今後も県内で挑戦した企業が国内外で活躍することで、世界中にテストベッドの聖地山梨の名をとどろかせ、多くの人から求められる場所となっていくでしょう。



高齢者などの歩行を補助する軽量ロボット



地域資源の魅力を磨き上げ発信する取り組みがさまざまな形で行われている

皆さんは「○○のモノだから」という理由だけで何かを買ったりどこかへ行ったたりしたことはないでしょうか。

本県が国内外からさまざまな形で選ばれ続けていくためには、地域全体のブランドイメージの向上が必要です。県は、山梨の産品やサービスなどの地域資源を持つ「上質な」魅力や価値を広く発信することで消費者に「やまなし」ハイクオリティ」という認識を持ってもらうことを目指しています。これにより「やまなし」全体のブランドイメージが高まり、その効果がそれぞれの地域資源に還元され、ますます求められるものになっていく、そんな好循環を生み出そうとしています。

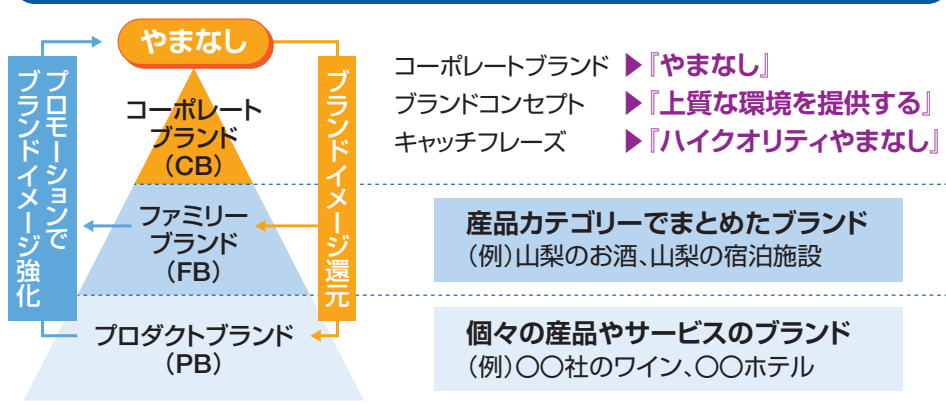
「上質な」魅力や価値を
広く発信して好循環を生む

「ハイクオリティやまなし」を
合言葉に地域資源をプロモーション

「山梨のモノはどれも上質だから間違いないよね。」国内外からこのような評価を得られたらうれしく思いませんか。県は「やまなし」ブランドと県内にあるさまざまな地域資源の魅力や価値が連動して高まり、国内外から選ばれる地となるよう、地域資源のプロモーションを展開しています。

高付加価値化

地域プロモーション戦略のブランド階層相関図



おいしさ・満足の上に行く「やまなし」 「農業・観光のブランドプロモーション」

「農業分野で切り開く未来を発信」

農業分野でも、生産地「やまなし」とそれぞれの農畜水産物のブランド力が連動して高まるような取り組みを進めています。

「おいしい未来へやまなし」は、本県の農畜水産業から生まれる産品自体の魅力とそれらを生み出す「やまなし」の魅力を知っていただくためのキャッチフレーズです。

県では、農業分野から脱炭素社会の実現を目指す取り組み「4パーミル・イニシアチブ」や家畜の快適性に配慮した畜産を目指す「アニマルウエルフェア」などを紹介し、品質の高さだけでなく、本県ならではの先進的な取り組みが生み出す新たな価値や未来の姿を発信しています。



「環境への配慮」「匠の技」といった本県ならではの価値を発信

また「やまなしのブドウやモモなどの果実は匠の技によって磨かれた芸術品」であるといったストーリーを通じて生産者の思いや技術の高さを実感してもらうことで「やまなし」への信頼感を高めています。

海外向けに取り組んだ、リアルとデジタルを組み合わせたプロモーションも着実な成果を上げています。輸出先での需要が高まったことで令和3年の県産果実の輸出額は17億5600万円を超え、過去最高額を記録しました。

このような取り組みが実を結んだ将来の山梨は、品質や価格のみの競争から抜け出し「山梨産の○○だから」という理由で選ばれる県になっているでしょう。

「新たな観光の姿を発信」

コロナ禍の影響で、観光を取り巻く環境は大きく変わりました。本県は、安全・安心はもとより、旅行者の皆さんが、上質で山梨ならではの豊かな体験ができる観光地を目指して進化しています。

世界レベルの感染対策を取り入れた「やまなしグリーン・ゾーンプロミアム」が提供する快適でより安心なワンランク上の環境は、本県が誇る新たな価値です。また、聖地化を進めるアウトドアサウナや、旅行者を引きつける上質なお酒や食などの魅力を発信し、それぞれの観光資源と観光地「やまなし」のブランド力を高めていきます。

今、県では、仮想空間（メタバース）などのデジタル技術を取り入れた美



デジタルスタンプラリーで県内の美酒を楽しむ

術館の魅力向上や森林と自転車を活用したイベント開催に向けた取り組みなどが進んでいます。文化芸術やスポーツなどの地域資源が観光と結び付き、訪れてみたくなるきっかけが多様化することで、山梨はより多くの旅行者に選ばれる観光地となっていくことでしょう。



アウトドアサウナをきっかけにした誘客に取り組む

「国内外から選ばれる地へ」

さまざまなプロモーションから生まれるそれぞれの地域資源と「やまなし」全体との好循環。

この効果で「ハイクオリティやまなし」が浸透し、国内外の多くの方が「山梨のモノだから」という理由でさまざまな地域資源を手にとった訪れたりする。山梨にはそんな未来が待っています。



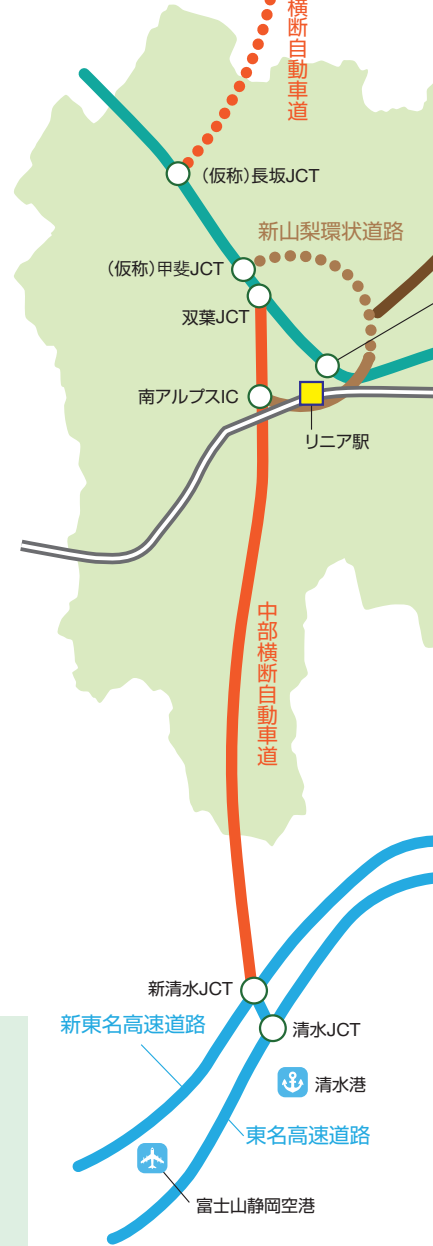
全国に18ある国際拠点港湾の一つ、新潟港

掛かりとなるほか、輸出入を担う物流拠点が県内へ立地することも期待できます。将来、長坂〜八千穂間が開通すると、ヨーロッパ向けの取引が多い新潟港とも直結することになり、さらに巨大なマーケットが見えてきます。

自然災害から県民を守る

本県ではこれまで、自然災害によって県外との交通が寸断され県民生活に深刻な影響が及ぶことがありました。中央自動車道や東富士五湖道路に加え、中部横断自動車道やリニア中央新幹線といった高速交通網が確保されると、1つの路線が遮断されても、他の路線を迂回することで交通が途絶えるリスクを減らすことができます。

人や物の流れを止めない。これは県民の命を守るための重要な使命です。



す。また、企業にとって物流は業務継続の生命線。県内企業の生産活動を守り、そこで働く県民も守るためには、隣県と結ばれる路線を複数確保する必要があります。

県では、長野県とつながる中部横断自動車道の長坂以北の早期整備を国に強く求めるほか、中央自動車道の渋滞対策の促進など既存路線の円滑化も進めています。

中部横断自動車道

●長坂～八千穂間
環境アセスメントの手中

中央自動車道

●小仏トンネル
付近(上り)
車線を追加するための
新トンネル建設中

●相模湖付近(下り)
車線追加の工事中

●三鷹バス停
付近(上り)
車線追加の計画中

交通ネットワークで山梨は変わる

県内外で整備が進む交通ネットワークが完成したとき、未来の姿はどのようなようになっていくでしょうか。

高速道路やリニアを使うことで、羽田空港や富士山静岡空港へ短時間でアクセスできるようになります。また、国際海上輸送の拠点である横浜港や清水港、新潟港への時間距離が短くなっています。

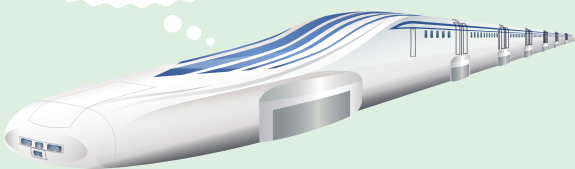
まさに「甲斐国」から海と空に開かれた「開の国」へ進化を遂げることになり、国内外との人や物の流れが活発化するでしょう。

県内では渋滞がなく、通勤・通学がスムーズになり、休日遊びに行くときもストレスなく移動。観光客は県内各地を訪れやすくなり、滞在時間も長くなります。企業は物流が円滑になることで生産性が向上します。そして、万が一災害が発生しても交通が途絶えることなく被害は最小限に。このような魅力ある山梨を求めて、国内外から訪れる人が増え、住む人が増え、企業も増える。山梨県は将来大きく発展しているはずですよ。

もしかしたら山梨に空港が？

リニア中央新幹線の開業という歴史的ともいえる好機を確実に生かし山梨の発展につなげていくため、県は、空港を県内に開設する可能性について研究していく方針を固めました。

実現可能性などは今後の研究次第ですが、もし、小型旅客機やプライベート・ジェットからリニアに乗り換えて東京へ行く人々の往来で山梨がにぎわっていたら？ そんな未来が待っているかもしれない、と想像するとちょっとわくわくしますね。





山梨の明るい未来を担う子ども



10月に開催された検討委員会

基礎条件の充実

子どもの未来を育む県に

〜全ての子どもが夢を実現できるように〜

山梨で暮らしている全ての子どもが大人になったとき、山梨で育って良かったと言ってもらいたい。そして、自分の子ども山梨で育てたいと思ってもらいたい。子どもが幸せに暮らせる地にするために、全国に先駆けた施策に取り組み、まだ誰も解決に乗り出していない問題にも挑戦していきます。

一少人数教育を推進

県は、一人一人の子どもに向き合い質の高い教育を実現するため、25人学級をはじめとした少人数教育の推進に全力で取り組んでいます。

少人数教育には、先生が受け持つ人数を少なくすることで子どもに目が行き届き、一人一人の子に対して手厚い教育が行えるようになることが期待されています。

小学1・2年生へ25人学級を導入した学校から「一人一人の学習状況が把握でき、きめ細かい指導ができた」「発言の機会や話し合いの時間を増やすことができた」「児童同士で会話する機会が増え、互いの良さを認め合えるようになった」などの声が届き、少人数教育推進検討委員会では、25人学級導入による効果は多岐にわたると考えています。

10月に開催された検討委員会では、小学3年生以降の少人数教育の方向性が議論されました。その中で、

令和4年度学級編制の基準

	県	国
小1	25人	35人
小2		
小3		
小4	35人	40人
小5		
小6		

「小学3年生も国の基準である35人学級編制より少ない人数が望ましい」との方向性が示されました。

県は、少人数教育を推進することで、山梨の子どもの良さである「自己肯定感の高さ」や「人の役に立ちたいと思う気持ち」を伸ばすとともに、学校を、子どもが希望を持ち夢の実現に向けて準備する場所とするため取り組んでいます。

保育士・保育所支援センターをオープン

厚生労働省の「待機児童数調査」(令和4年4月1日現在)によると、保育所などの定員に空きがないため、入所を待っている児童は県内にはいません。しかし、親が職場復帰する産休育休明けなど、年度の途中で入所を希望しても、保育士の体制が整っていないなどの理由で希望どおりに入所ができない場合があります。

このことは、働く世代が安心して暮らす上で大きな不安やリスクとなります。そこで県は、時期を問わず希望する保育所へ円滑に入所ができる環境「新たな姿の待機児童ゼロ」の実現を目指しています。

令和4年6月、保育士不足解消を図るため、保育士と保育所の支援を



新たな姿の待機児童ゼロを目指す

行う「やまなし保育士・保育所支援センター」を県福祉プラザに設置しました。センターは、保育の職場で働きたい人と保育士を採用したい保育所をつなぐマッチング支援を行っています。オープン時から10月31日までの求職相談件数は133件、求人相談件数は168件に上っています。マッチング支援により、年度途中の保育士の確保ができるようになりました。

また、保育士として働きたい方や働いている方の悩み相談に応じ、ミスマッチを解消し離職を防止することで、保育士の人材確保や定着を図っています。

県は、保育士と保育所を支援することで「新たな姿の待機児童ゼロ」

を実現し、親が安心して働くことができる社会を目指しています。

子どもが挑戦できる環境を

山梨の未来を明るくするものにするためには、地域の未来を担う子どもがそれぞれの力を最大限に発揮できるように、全力で応援していくことが欠かせません。

県では、今回紹介した施策を含め

たさまざまな取り組みを通じて、未来を担う子どもが心身ともに健やかに成長していけるような環境を整えていきます。

子どもが周囲からさまざまな刺激を受け取り、それぞれの得意な分野で思う存分挑戦しながら能力を伸ばして、将来、山梨だけでなく世界中の課題解決に活躍する、そんな未来が待っているはずですよ。

今年春、愛宕山こどもの国がリニューアルオープン

約半世紀前、愛宕山こどもの国は次の世代の教育の場として自然豊かな愛宕山に整備されました。

幼児期に自然に触れながら育つことは、強い身体を育むことはもちろん、社会性など、その後の「成長の土台」を築く上で非常に重要です。愛宕山こどもの国では子どもにも豊かな自然と触れ合う場を提供しています。

県は、開園50周年を機に、子どもに親しまれてきたキャンプ場や自由広場などの再整備工事を進めています。子どもから大人まで幅広い世代が安全に楽しめるように自由広場の遊具を全面リニューアル。傾斜を利用したおよそ100メートルにわたる遊具は子どもが大喜びすること間違いなし。また、ハンディキャップの



自由広場に完成した新たな遊具

有無にかかわらず誰でも利用できる「インクルーシブ遊具」も新たに設置します。

皆さん楽しみにしてください。

介護待機者ゼロで 老後の暮らしに安心を

県は、急速に進む高齢化に対応するため、入所できる施設の床数を増やし、介護待機者ゼロを実現するべく取り組みを進めています。これにより、これまで山梨を支えてこられた高齢者の皆さんが安心して生活し、働き盛り世代の方々も親の介護の不安を抱えずに働くことができる環境づくりを行っています。



全国平均より早く進む高齢化

本県の65歳以上の高齢者数は25万人を超えています。また、高齢化率は31・2%で、全国平均の29・0%を上回っています。今後も全国平均以上のペースで高齢化が進むと予想されることから、県民の皆さんが安心して暮らせるよう、準備しておく必要があります。

約1800人を超える 介護待機者をゼロへ

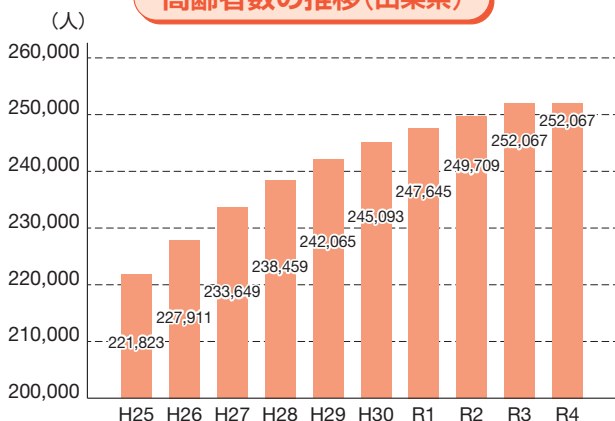
高齢者夫婦、あるいは一人暮らしの高齢者世帯が増えるにつれ、在宅介護だけでは支えきれないケースも増えていきます。

在宅での生活が難しくなった方は、特別養護老人ホーム（特養）などへ入所し、生活全般にわたり介護を受けることができます。ところが県内には、ベッドに空きがないため入所の必要性が高いにもかかわらず、在宅介護を受けている「介護待機者」が約1800人いると推計されています。

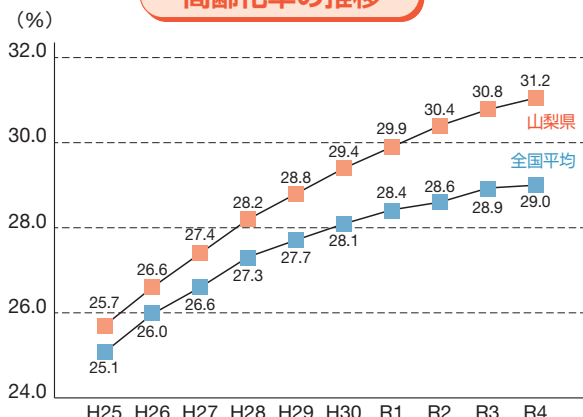
介護待機者が増えると、高齢者が安心して生活を送ることが難しくなります。さらに高齢者だけでなく働き盛り世代にも大きな影響を及ぼします。

共働きで家計が成り立っている夫婦でいずれかの親の在宅介護が必要になり、介護の負担が大きく夫婦の

高齢者数の推移(山梨県)



高齢化率の推移



山梨県:山梨県「高齢者福祉基礎調査」毎年4月1日現在
 全国平均:令和3年まで…総務省「国勢調査」「人口推計」(確定値)毎年10月1日現在
 令和4年…総務省「人口推計」(概算値)4月1日現在



全ての世代が安心して暮らせる社会を目指す

どちらかが介護離職をした場合、家計が維持できなくなることで、貧困化のリスクが高まります。子どもに助けてもらうという選択肢もありますが、勉強したり友達と遊んだりする時間が減ってしまいます。子どももらしい生活ができなくなるだけでなく、将来の夢を諦めてしまうなどヤングケアラーの問題につながるかもしれません。

このような状況を避けるため、県は介護を必要とする全ての人が施設に入れる環境「介護待機者ゼロ」を令和8年度までに実現し、高齢者の皆さんが安心して生活を送り、働き盛り世代の皆さんが安心して働き、また子どもが伸び伸びと育つことができる環境づくりを進めていきます。

介護待機者ゼロに向けた施設整備の取り組み

ショートステイの 特別養護老人ホーム転換	70 床 R3年度実績	34 床 R4年度予定
地域密着型 特別養護老人ホームの整備	3 施設 R4年度予定	
有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅の 特定施設入所者生活介護の指定	60 床 R4年度予定	

既存のショートステイを 特養に転換

介護施設には、特養や短期入所し介護を受けるショートステイなどがあります。広域型特養に併設されたショートステイの中には利用者が少ない施設もあります。

県では、このようなショートステイのベッドを特養のベッドに転換することで、床数を増やす取り組みを進めています。この方法では、新たに施設を建設する場合と比べて工事費などの負担を減らすことができ、事業者が新たにスタッフを確保する

負担も減ります。

この他にも、地域密着型特養を整備する市町村への支援や、有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の指定により、入所できる人数を増やしていきます。

また、介護待機者ゼロの実現にはスタッフの確保・定着も欠かせません。県は来年度、介護福祉総合支援

男性介護者を応援しています

近年、核家族化や女性の社会進出などにより、男性が介護を担うことが増えています。

男性介護者の増加を受け、その実態やどのような支援が必要かなどを明らかにするため、県は男性介護者の支援に取り組む団体「山梨やろうの会」と共に、都道府県レベルでは全国初となる男性介護者を対象とした調査を実施しました。

調査結果から、多くの男性介護者はプライドが邪魔をして弱音を吐けず、悩みを一人で抱え込み、孤立状態になっているという実態が浮き彫りになりました。その一方で、孤立状態の解消には介護サービスによる負担軽減が有効であることがわかりました。

こうした状況を踏まえ、県は男性介護者同士が悩みを共有できる場の

センターを新たに開設します。センターでは、県内の介護事業所や福祉士養成校と連携しながら、介護スタッフの確保・定着につながる仕組みをつくります。

介護待機者ゼロが実現すれば、全ての世代が安心して自分らしく暮らせる山梨になることでしょう。

提供や介護支援専門員による企業訪問を実施し、男性介護者の孤立を防いでいくための取り組みを進めていきます。



意見交換会で男性介護者の体験談を聞く参加者